

平成 25 年度事業計画

平成 25 年 2 月に再編された商品先物市場を十全に機能させるためには、ベースとなる市場流動性を創出することが喫緊の課題であることから、本年度においても、引き続き商品先物市場における取引の活性化を主体とした施策に取り組むこととする。

1. 会員の営業活性化に向けた取組

(1) 営業の支援

- ① 平成 24 年 12 月の規制の見直し（省令の改正及び関心を示した顧客へのアプローチのあり方に関する Q & A の提示）を受けての各社の対応状況、営業の状況等の継続検証
- ② 更なる改善の方向の検討

(2) 銘柄別取引ガイド（パンフレット）等の制作

主要銘柄の取引ガイド及びチャートを順次、制作し、会員に実費頒布する。

(3) 外務員向けセミナーの開催

主要銘柄の価格変動要因等について、取引所と連携して外務員向けのセミナーを実施する。

2. 商品先物市場の流動性拡大に向けた取組

(1) 市場流動性の拡大に資する改善策の検討

純資産額規制比率におけるコモディティ・リスクの軽減策のほか、政省令改正に係るもの以外での改善策を検討し、効果が見込まれるものについて実現に取り組む。

(2) 取引所の統合等に係る検討

東京商品取引所の商品市場のあり方（他の取引所との統合等）について、流動性拡大の観点から検討し、必要に応じ提言を行う。

3. 望ましい税制への取組

個人投資家がリスク資産に投資しやすい環境を整備するため、引き続き、デリバティブ取引をその対象とする金融所得課税の一体化を始めとした、簡

素で、金融商品間で中立・公平な税制の実現に取り組む。

*金融所得課税の一体化については、平成 25 年度税制改正大綱において、平成 28 年 1 月から公社債と株式との損益通算を可能とすることとされ、デリバティブを含む更なる一体化については引き続き検討することとされたことを踏まえ、早期のその実現が図られるよう継続して要望する。

4. 商品先物取引の認知度向上への取組（24 年度から継続）

- （1）投資家の情報交換サイト「みんなのコモディティ」の共同運営
- （2）投資クラブ・当業者団体等を対象とした講師派遣
- （3）広く金融商品全般にわたる投資家を対象としたセミナーへの協賛、共同開催
- （4）大学における寄付講座開講の拡充（青山学院大学、25 年度から明治学院大学を追加）

5. その他

協会ホームページ等を活用して、商品先物取引に係る知識、及び協会における取組、会議資料等を掲載し、広く投資家・会員等に対し適時に情報を発信する。

以 上

平成25年度収支予算

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

日本商品先物振興協会

(収入の部)

科 目	25年度 予算額	24年度 予算額	24年度 決算見込額	摘 要
	千円	千円	千円	
入会金収入	0	0	0	
会費収入	53,091	35,172	33,160	均等割固定会費(1社 月額2万円・29社、580千円) 580千円 × 12月 = 6,960 千円 規模別固定会費(1社 月額2～9万円・32社、1,500千円) 1,500千円 × 12月 = 18,000 千円 定率会費(予納単価 1枚 1.0円) 会員売買高見込 41,172 千枚 (24年3月～25年1月実績により推計) 41,172千枚 × 1.0円 - 13,041千円 = 28,131 千円
雑収入	2,234	1,000	2,788	パンフレット等頒布代金、預金利息等
退職引当預金取崩収入	0	0	2,500	
運営準備金取崩収入	53,000	55,000	57,706	
当期収入合計	108,325	91,172	96,154	
前期繰越収支差額	1,627	16,639	18,808	
収入合計	109,952	107,811	114,962	

(支出の部)

科 目	25年度 予算額	24年度 予算額	24年度 決算見込額	摘 要
	千円	千円	千円	
事業費	47,372	46,744	38,478	
1. 制度改善推進事業費	19,053	14,429	13,608	〔商品取引制度の改善及び会員の経営改善に資するための企画立案事業に必要な経費〕
制度改善検討費	18,447	13,823	13,354	市場戦略統合委員会・小委員会運営費、市場活性化推進費
制度改善推進費	606	606	254	会員代表者懇談会開催費
2. 企画調査事業費	22,335	26,331	20,319	〔商品取引全般に係る研究調査及び統計資料等の作成・分析に必要な経費〕
制度調査研究費	4,622	8,524	5,641	制度検討のための調査委託費、データ処理関連費
調査資料蒐集費	4,662	4,756	3,586	資料購入費、J-com利用料
統計資料作成費	9,051	9,051	7,092	税制要望データ作成委託費、統計資料作成費
大学講座開設費	4,000	4,000	4,000	大学における先物関連講座開設諸費
3. 広報事業費	5,984	5,984	4,551	〔商品取引の普及啓発を図るために必要な経費〕
広報実施費	3,809	3,809	3,152	インターネット広報費、パンフレット作成費、新聞雑誌広告費
協会事業推進費	2,175	2,175	1,399	協会事業支援広報費
入門書制作費	—	—	12,500	
事務所費	49,989	48,903	49,521	〔日本商品先物振興協会事務所費一般に必要な経費〕
給与費	29,825	28,343	28,389	役員報酬・職員給与
福利厚生費	4,636	4,515	7,242	社会保険事業主負担等
旅費交通費	735	735	711	事務連絡旅費、理事会等招集旅費等
通信費	713	713	682	電話・郵便料
什器備品費	525	525	294	事務用器具等購入費
図書印刷費	479	479	248	関係図書等購入費、諸会議資料印刷費
会議費	834	973	632	諸会議開催費
消耗品費	378	378	197	事務用消耗品費
借料及損料	10,193	10,319	10,189	事務所賃借料等
水道光熱費	441	441	365	事務所水道・電気代
諸費	1,230	1,482	572	慶弔費、関係団体会費等
退職金	—	—	2,500	(24年度:役員退任慰労金)
退職給与引当預金繰入支出	7,591	7,164	6,864	役職員退職給与引当金繰入
予備費	5,000	5,000	3,472	(24年度:東穀農産物市場振興策)
支出合計	109,952	107,811	113,335	

(支出の部明細)

科 目	25年度予算額	24年度予算額	内 訳
	千円	千円	
事業費	47,372	46,744	
1. 制度改善推進事業費	19,053	14,429	〔商品取引制度の改善及び会員の経営改善に資するための 企画立案事業に必要な経費〕
制度改善検討費	18,447	13,823	市場戦略統合委員会運営費 240 千円 業務連絡旅費、参考人謝金、会議室借料、資料作成費 制度検討小委員会運営費 84 千円 会議室借料、資料作成費 市場活性化推進費 17,556 千円 パンフレット制作費、みんコモ運営費分担金、講師派遣諸費 外務員セミナー運営諸費、投資家セミナー協賛費 諸会議資料作成費 567 千円 資料作成費
制度改善推進費	606	606	会員代表者懇談会開催費 606 千円 役職員出席旅費、会議室借料、資料作成費
2. 企画調査事業費	22,335	26,331	〔商品取引全般に係る研究調査及び統計資料等の作成・分析に必要な経費〕
制度調査研究費	4,622	8,524	制度調査費 4,118 千円 運営事務委託費、調査委託費、会議費、報告書作成費 データ処理関連費 504 千円 OAリース料・PC保守・管理費
調査資料蒐集費	4,662	4,756	資料蒐集費 2,772 千円 J-COM利用料 1,890 千円
統計資料作成費	9,051	9,051	資料作成費 21 千円 税制調査委託費 8,400 千円 業界統計作成費 630 千円
大学講座開設費	4,000	4,000	寄付講座開設費（青山学院大学、明治学院大学） 4,000 千円
3. 広報事業費	5,984	5,984	〔商品取引の普及啓発を図るための必要な経費〕
広報実施費	3,809	3,809	インターネット広報費 2,426 千円 協会ホームページ運営・保守管理費、コンテンツ制作費 パンフレット作成費 543 千円 税制パンフレット改訂費、同送料 新聞・雑誌広告実施費 840 千円 業界専門紙・誌
協会事業推進費	2,175	2,175	協会事業支援広報費 2,175 千円 会議費、会場借料、講師謝金

科 目	25年度予算額	24年度予算額	内 訳	
	千円	千円		
事 務 所 費	49,989	48,903	〔日本商品先物振興協会事務一般に必要な経費〕	
給与費	29,825	28,343	常勤役・職員報酬給与	29,825 千円
福利厚生費	4,636	4,515	社会保険事業主負担等	3,884 千円
			健康診断料補助	80 千円
			中小企業退職金共済制度掛金	672 千円
旅費交通費	735	735	理事会等招集旅費、事務連絡旅費	735 千円
通信費	713	713	電話料	605 千円
			郵送料	108 千円
什器備品費	525	525	事務用器具等購入費	525 千円
図書印刷費	479	479	関係図書等購入費	353 千円
			諸会議資料作成費	126 千円
会議費	834	973	諸会議開催費	834 千円
消耗品費	378	378	事務用消耗品費	378 千円
借料及損料	10,193	10,319	事務所借料等	7,679 千円
			管理費	1,920 千円
			清掃費	499 千円
			経理・給与ソフトサポート費	95 千円
水道光熱費	441	441	水道光熱費	441 千円
諸 費	1,230	1,482	関係先慶弔費・記念品代	600 千円
			振込手数料等	252 千円
			その他雑費	378 千円
退職給与引当預金 繰入支出	7,591	7,164	役員退職給与引当金 当年度分繰入額	7,591 千円
予 備 費	5,000	5,000		
支 出 合 計	109,952	107,811		

平成 25 年度の会費の額

平成 25 年度における当協会の会費は、それぞれ以下の金額とする。

1. 均等割会費（準会員を除く） 月額 2 万円

2. 規模別固定会費

① 国内商品市場取引の受託業者
資本金 10 億円未満 月額 3 万円
資本金 10 億円以上 20 億円未満 月額 6 万円
資本金 20 億円以上 月額 9 万円

② 国内商品市場取引の取次業者 月額 3 万円

③ 外国商品先物取引の受託・取次業者 月額 3 万円

④ 店頭商品デリバティブ取引業者 月額 3 万円

* 上記①～④を兼業する業者

- ・ 国内商品市場取引の受託業者である場合 上記①の額
- ・ 国内商品市場取引の受託業者でない場合 月額 3 万円

⑤ 準会員 月額 2 万円

3. 定率会費（国内商品市場取引の受託業者のみ）

国内商品市場取引の平成 25 年 3 月から平成 26 年 2 月の売買 1 枚につき 1.00 円を予納額とし、各会員の年間の合計売買枚数について、以下の区分別にそれぞれの単価を乗じて得た額を年度末において返戻する。

150 万枚超 500 万枚以下の部分 返戻額 売買 1 枚につき 0.50 円
500 万枚超の部分 返戻額 売買 1 枚につき 0.80 円

なお、以下の商品については、予納額及び返戻額の計算において売買枚数を 2 分の 1 に換算する。

東京商品取引所 金ミニ取引、白金ミニ取引、一般大豆、
中京ガソリン、中京灯油
大阪堂島商品取引所 冷凍えび、粗糖、米国産大豆

以 上